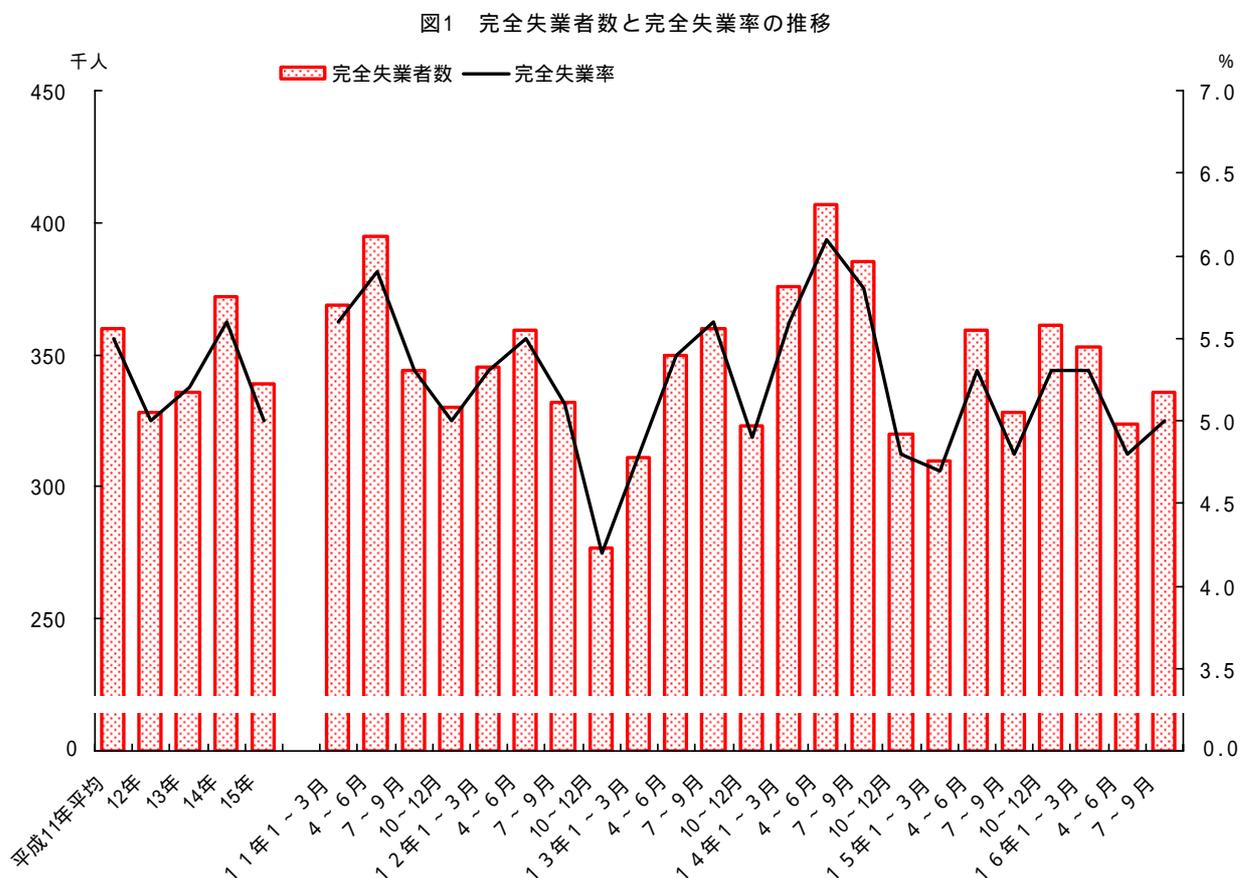


東京の労働力

平成16年7～9月平均結果 -

結果の概要

東京都の完全失業率 5.0% 対前年同期 0.2ポイント上昇



主 な 特 徴

(完全失業率)

完全失業率は5.0%となり、前年同期に比べ0.2ポイント上昇した。

- ・ 男は5.1%、女は4.7%となり、男は上昇したが女は前年同期と同じ水準となった。

(表1)

(労働力人口)

労働力人口は、676万7千人で前年同期と同じとなった。

- ・ 男は減少し、女は増加している。

(就業者数)

就業者数は643万1千人で前年同期に比べ8千人(0.1%)の減少となった。

- ・ 男の減少が、女の増加を上回っている。

(完全失業者数)

完全失業者数は33万6千人で前年同期に比べ8千人(2.4%)増加した。

- ・ 男女とも増加している。

(非労働力人口)

非労働力人口は410万2千人で前年同期に比べ4万7千人(1.2%)増加し、4期連続の増加となった。

- ・ 男女とも増加している。

1 労働力人口

労働力人口は676万7千人となり、前年同期と同じ水準となった。

男女別にみると、男は400万2千人、女は276万6千人となり、男は減少したが、女は逆に増加している。

(表1)

表 1 就業状態別,男女別15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

就業状態	男女別就業			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増減数			比		
				男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10 874	5 382	5 492	44	17	27	0.4	0.3	0.5
労働力人口	6 767	4 002	2 766	0	-25	26	0.0	-0.6	0.9
就業者数	6 431	3 796	2 634	-8	-31	23	-0.1	-0.8	0.9
完全失業者数	336	205	131	8	5	3	2.4	2.5	2.3
非労働力人口	4 102	1 377	2 724	47	42	4	1.2	3.1	0.1
完全失業率	5.0	5.1	4.7	0.2	0.1	0.0			

2 就業者の動向

(1) 就業者の推移

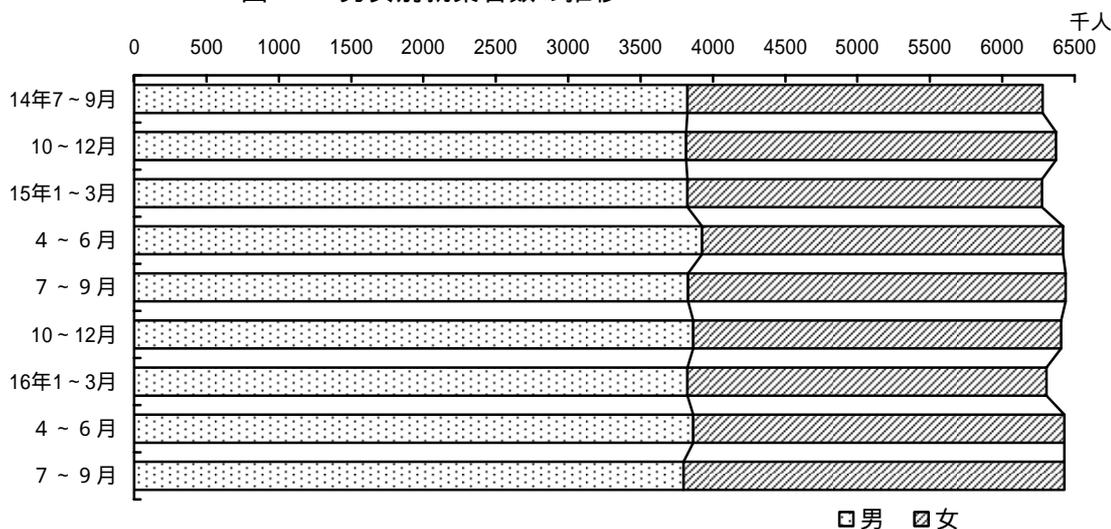
就業者数は643万1千人となり、前年同期に比べ8千人(0.1%)の減少となった。

男女別にみると、男379万6千人、女263万4千人で、男は前年同期に比べて減少したが、女は逆に増加している。(表2、図2)

表2 男女別就業者数の推移

就業者数	(単位 千人)								
	平成14年		15年				16年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
男女計	6277	6371	6273	6419	6439	6408	6302	6428	6431
男	3826	3816	3825	3924	3827	3863	3826	3862	3796
女	2451	2556	2447	2496	2611	2544	2477	2565	2634

図2 男女別就業者数の推移



(2) 従業上の地位

・雇用者数は566万6千人となり、前年同期に比べ1万6千人(0.3%)増加した。

・自営業主数は57万3千人となり、前年同期に比べ1万9千人(3.2%)減少した。

・家族従業者数は16万人となり、前年同期に比べ1千人(0.6%)増加した。

(表3)

表3 従業上の地位別就業者数

従業上の地位	就業者	(単位 千人、%)	
		対前年同期	
		増減数	比
就業者総数	6431	-8	-0.1
雇用者数	5666	16	0.3
自営業主数	573	-19	-3.2
家族従業者数	160	1	0.6

注) 就業者総数には、不詳を含む。

(3) 従業者規模

非農林業雇用者数を従業者規模別でみると、「500人以上規模」で減少したが、「1~29人規模」及び「30~499人規模」で前年同期に比べ増加したため、非農林業雇用者数全体では増加した。(統計表第1表)

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

主な産業別に就業者数をみると、建設業、製造業、金融・保険業、サービス業で、前年同期に比べて増加しているが、その他の産業では減少している。

(表4)

表4 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

産 業	就業者数	対前年同		雇用者数	対前年同	
		期増減数	期 比		期増減数	期 比
建設業	485	25	5.4	411	31	8.2
製造業	797	11	1.4	731	9	1.2
情報通信業	460	-30	-6.1	445	-36	-7.5
運輸業	307	-30	-8.9	273	-24	-8.1
卸売・小売業	1 226	-37	-2.9	1 113	-22	-1.9
金融・保険業	223	8	3.7	212	2	1.0
不動産業	132	-15	-10.2	116	-10	-7.9
飲食店、宿泊業	399	-12	-2.9	327	-14	-4.1
医療、福祉	475	-2	-0.4	434	0	0.0
教育、学習支援業	274	-17	-5.8	239	-18	-7.0
サービス業(他に分類されないもの)	1 243	76	6.5	1 009	72	7.7

3 完全失業者の動向

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は33万6千人で、前年同期に比べて8千人増加している。

男女別にみると、男は20万5千人、女は13万1千人であり、男女とも増加している。

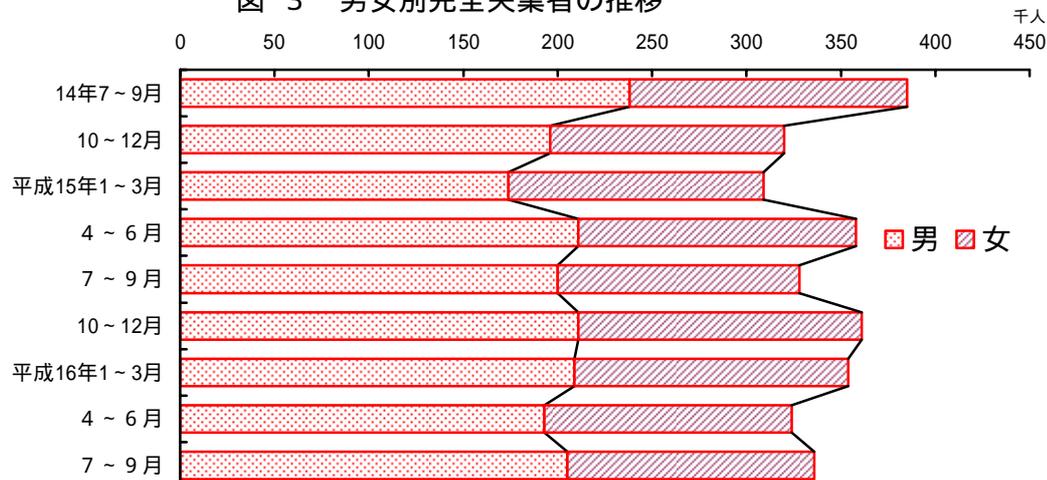
(表5、図3)

表5 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

完 全 失業者数	平成14年		15年				16年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
男女計	385	320	310	359	328	361	353	324	336
男	238	196	174	211	200	211	209	193	205
女	147	124	135	147	128	150	145	131	131

図3 男女別完全失業者の推移



(2) 年齢階級別の完全失業率

男女別年齢別に完全失業率をみると、男は「15～24歳」、「35～44歳」及び55歳以上で、女は「25～34歳」及び55歳以上で前年同期に比べ低下した。

(表 6)

表 6 年齢階級別, 男女別完全失業率

区 分	(単位 %、ポイント)						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率男女計	5.0	8.2	7.1	3.3	4.1	3.9	2.4
" 男	5.1	8.8	8.5	2.3	4.1	4.2	2.6
" 女	4.7	7.7	5.2	4.8	4.3	3.3	2.1
対前年同期差男女計	0.2	-0.2	1.6	-0.7	0.4	-0.5	-1.9
" 男	0.1	-1.9	3.6	-1.5	0.0	-1.0	-2.6
" 女	0.0	1.3	-1.4	0.4	1.2	-0.3	-0.5

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.0%で、前年同期に比べ0.2ポイント上昇したが、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)及び全国では低下した。

(統計表参考、図4)

